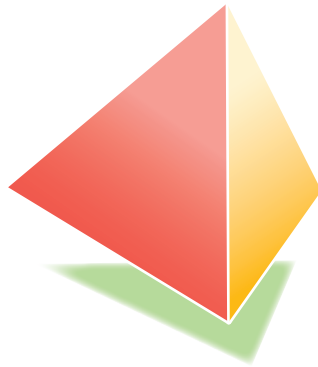


京都発・地域公共人材育成システム

一般財団法人

地域公共人材開発機構



COLPU

Consortium for Local Public
Human Resources Development

京都発・地域公共人材育成システム

産官学民それぞれのセクターの活動に共通する公共的要素に対応可能な人材の育成のための教育・研修システムを構築し、その修了者に対して一定の地域資格を付与するための地域システムを、京都府内において設立しました。

「地域公共人材」とは…

「異なるセクター間の文化的・機能的な壁を越えて、協働型社会（マルチパートナーシップ）における地域の公共的活動や政策形成を主導したり、コーディネートできる人材」のことを指します。

「公共的活動」が政府の独占物であった時代は過ぎ去り、政府・市民・企業がそれぞれ公共的役割を認識し相補って公共的活動を支える「協働」こそが、新たな社会的連帯を産み出し豊かで活力のある社会を創造することはすでに広く認識されています。にもかかわらず、産官学民の各セクターの壁を乗り越えてそのような役割を担い、公共的活動を主導する人材の育成と活用という喫緊の課題については、これまで社会の関心が低く体系的な仕組みの整備がなされておられません。

そこで、私たちは現代社会が求める新たな人材像である「地域公共人材」を自治体職員、NPO関係者、社会的責任にかかわる企業の担当者等を対象に育成・活用する仕組みとして、コンソーシアム「一般財団法人地域公共人材開発機構」をこのたび設立いたしました。このコンソーシアムは、京都の自治体・NPO・企業及び大学が、「新しい公共人材」を育てる意思を共有し、連携する場として機能することが期待されています。

産

企業の社会的活動を支える人材

官

公的サービスが求める人材

学

知識と実践の基盤を担う人材

民

新しい公共を担う人材

「協働型社会」の形成

育てる 人間力



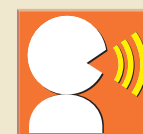
発見力

社会課題を多角的な視点から発見する力を培うことによって、その課題に立ち向かえる人材を育成します。



分析力

社会課題を正しく理解し、解決に導くための分析力を育成します。



伝える力

たて型社会の壁を越えて、水平型の連携・協力関係を作るための伝える力を育成します。



動かす力

人と人との共感をつなげ、実践を通じて、地域を動かす力を育成していきます。

地域公共人材機構 の活動概要

COLPU

1 調査・研究・検証

大学・大学院及び各研修機関を対象とした地域公共人材育成のための教育・研修プログラムの質保証に関する「調査・研究・検証」を行います。

2 「地域公共人材育成プログラム」の 京都版認証・評価（社会的認証）

公共政策系大学院等や自治体・NPO・企業等の研修機関が提供する教育・研修プログラム等の「京都版認証・評価（社会的認証）」を行います（平成23年度から本格運用）。

3 「地域資格認定制度」の運用・資格付与

京都版認証・評価（社会的認証）を受けた教育・研修プログラム修了者に対して、国の制度（文部科学省の履修証明制度や厚生労働省のジョブ・カード等）と連動させた「地域公共政策士」の資格付与を行います（平成23年度から本格運用）。

4 研修事業の実施

自治体職員、NPO職員、企業のCSR担当者等を対象とした、人材育成のための「研修」を実施します。

一般財団法人 地域公共人材開発機構 実績紹介（平成21年度）

調査・研究・検証事業

大学・大学院及び各研究機関を対象とした地域公共人材育成のための「地域資格」や教育・研修プログラムの「質保証（社会的認証）」に関する「調査・研究・検証」事業を実施しました。

『地域公共人材のための教育・研修プログラムの社会的認証基準策定委員会』

（年6回／戦略的大学連携支援事業より受託）

教育・研修機関における地域公共人材の育成プログラムの「社会的認証」についての研究会を開催しました（2カ年事業）。

『地域資格制度フレームワーク検討委員会』

（年6回／戦略的大学連携支援事業より受託）

文部科学省の履修証明制度や厚生労働省のジョブ・カードとの連携も視野に入れた「地域資格認定制度」についての研究会を開催しました（2カ年事業）。



研修事業

自治体職員、NPO職員、企業のCSR担当者などを対象とした、「地域公共人材」育成のための「研修」です。今年度は4件の事業を受託しました。

『地域協働トライアル』ワークショップ（中丹地区）

（8月実施／龍谷大学NPO・地方行政研究コースより受託）

協働型ワークショップ形式のグループワークによって、住民と行政間のコミュニケーションの場を提供し、人材交流・政策形成の基盤づくりを行いました。



『協働型ファシリテート能力育成研修』

（11月実施／龍谷大学NPO・地方行政研究コースより受託）

地域公共における議論・対話の重要性を理解し、<つながぎ・ひきだす>スキルの修得を目指した研修を実施しました。



『協働型事務事業分析研修』

（年6回／亀岡市より受託）

市職員が事業のみならず、協働視点により、事業が実施されるステップを分析し、コミュニティビジネス化も視野に入れた行政の効率化を進める研修を実施しました。



『福知山市市民協働まちづくり研修会』

（年6回実施／福知山市より受託）

市民と市職員が、フィールドワーク（まち歩き）や協働型ワークショップを通じ、これからのまちづくりや市民参加のあり方についての課題を共有しました。

「京の地域力」未来を担う人づくり推進事業

京都府と機構の協働により、地域公共の担い手を機構で雇用し、「地域公共人材」育成のための実践的教育・研修を受けていただいた上で、社会に輩出するという人材育成事業を行っています。また、「地域公共人材インタビュー」という実践プログラムも実施し、このコンテンツは機構のHPでも配信しています（平成21年度は5名を雇用、平成22年度は22名、平成23年度は22名を雇用予定）。

【実践研修先】 特定非営利活動法人場とつながりラボ home's vi、特定非営利活動法人環境市民、特定非営利活動法人京都府地球温暖化防止府民会議、財団法人京都市景観・まちづくりセンター、特定非営利活動法人日本サステイナブル・コミュニティ・センター



講師派遣事業

機構から福知山市に講師を派遣しました（11月）。

- ・講師：富野暉一郎（龍谷大学法学部教授／一般財団法人 地域公共人材開発機構専務理事兼事務局長）
- ・テーマ：「地域社会改革・行政改革としての協働～行政の役割～」

随時、講師派遣依頼を募集しています。
詳しくは
http://colpu.org/action_02.html を参照。

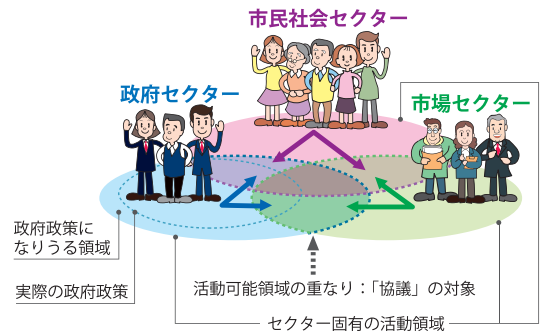
コルプ
COLPU の豊富な経験と人材とネットワークを活用して、以下の
研修が実施できます。お気軽にお問い合わせください。

研修事業

■協働型職員研修

協働の基礎となる「相互理解」と「政策形成」の場づくり

協働型社会においては、自治体・NPO・企業等各セクターの壁を破るコミュニケーション能力が求められ、セクターを越えて、現代的な公共的課題を共有する必要があります。そこで、この研修では、協働の基礎となる「相互理解」を深めるためのワークショップ型の研修を開催し、地域の公共的活動を担う人材（地域公共人材）の育成につなげていきます。



■協働型ファシリテート能力育成研修

<つなぎ・ひきだす>能力を持った協働型ファシリテーターの育成

多様な担い手が政策を担う現代社会において、「協働」を実現するためには、担い手がお互いの目標、利益、違いを尊重しながら、「対話と議論」を通じて、信頼を基礎に連携や活動を産み出す機会、そして、その能力を持った人材が不可欠です。この研修では、技術はもとより、協働型社会の理念を理解し、多様な主体と<つなぎ・ひきだす>力を持った協働型ファシリテート能力を育成します。

■事務事業分析

行政職員による主体的な社会構造改革

自治体職員が主体的に協働型社会を形成するための手法が「事務事業分析」です。その手法として、事務事業の作業工程をステップ分析し、分析結果をふまえた協働型社会に適応した政策化の手法を学びます。

事務事業分析事業の全体フロー

I 予備作業：事業の必要性

II ステップ分析：行政改革素材の検討

III 政策化：横断的外部化の検討

■地域環境管理システム研修

環境シミュレーションから地域づくりへ

地域資源の「あるもの探し」を手法に取り入れた「環境シミュレーション」を学び、これまでにないリアリティーをもった政策形成のプロセスを学びます。地域資源を発見し活用するという環境政策の検討過程を通じて、政策を検討するだけでなく、これまでつながっていなかった地域資源の有機的つながりを可視化します。



お問い合わせ先

一般財団法人 地域公共人材開発機構

〒612-8577 京都府京都市伏見区深草塚本町 67 龍谷大学紫光館 3階内

TEL:075-645-2036 FAX:075-283-0029 URL <http://colpu.org/>

機構長 [評議員長]



大南 正瑛 氏

学校法人立命館 名誉役員 / 元財団法人大学基準協会 会長

私たちが創造すべき新たな社会は、厳しい限界に直面した地球の環境と資源の持続性が最優先の社会規範となり、「協働」と「競争」の共存のためにあらゆるセクターが協調することを求められる社会であり、また、地域社会における産官学民の連帯と創造的公共活動を基盤とする新たな連帯が社会全体の公益の増進の基盤となる「協働型社会」でもあります。

私たちは、そうした現代社会が求める新たな人材像として「地域公共人材」を提唱し、その育成と活用をはかる仕組みとして、京都発の「地域公共人材開発機構」を立ち上げました。皆さま方の元気なご参画を期待申し上げます。

代表理事



足立 幸男 氏

関西大学政策創造学部 教授

食うためには働かねばならないが、それだけで終わってしまったのではいかにも味気ない。傍目にはどれほど優雅に見えようと、趣味や遊びに明け暮れるだけの人生も退屈だ。誰しも生きがいを感じたい、自分の人生を意味あるものにしたいと願っている。公共の問題を考え、その解決のために働くことは、誰にとっても楽しい。その努力と能力を認められ、責任ある「公務」を任せられるようになれば、なおさらだろう。一人でも多くの方々が本機構の事業に参加し、市民自治の担い手（公共人材）としての知識・能力・資質を修得されるよう、願っております。

一般財団法人 地域公共人材開発機構 評議員・理事・監事名簿

(2010年1月1日現在)

評議員

大南 正瑛 (学校法人立命館 名誉役員 / 元財団法人大学基準協会 会長)	西寺 雅也 (山梨学院大学 客員教授 / 元多治見市長)
小沢 修司 (京都府立大学公共政策学部 教授)	橋本 行史 (京都女子大学現代社会学部 教授)
工藤 潤 (財団法人大学基準協会 評価・研究部長)	深尾 昌峰 (特定非営利活動法人きょうとNPOセンター 常務理事 / 公益財団法人 京都地域創造基金 理事長)
小暮 宣雄 (京都橘大学現代ビジネス学部 教授)	見上 崇洋 (立命館大学政策科学部 教授)
高田 光雄 (京都大学大学院工学研究科 教授)	安井 敏雄 (法政大学ビジネススクール 客員教授)
長峯 純一 (関西学院大学総合政策学部 教授 / 日本公共政策学会 副会長)	山下 徹朗 (京都商工会議所 理事兼事務局長)

理事

足立 幸男 (関西大学政策創造学部 教授)	早田 幸政 (大阪大学大学教育実践センター 教授)
佐野 亘 (京都府立大学公共政策学部 准教授)	的場 信樹 (佛光大学社会学部 教授)
白石 克孝 (龍谷大学法学部 教授)	真山 達志 (同志社大学政策学部 教授 / 日本公共政策学会 理事)
土山 希美枝 (龍谷大学法学部 准教授)	圓山 健造 (社団法人京都経済同友会 事務局次長)
富野 暉一郎 (龍谷大学法学部 教授)	室矢 直人 (財団法人大学コンソーシアム京都 副事務局長)
中谷 真憲 (京都産業大学法学部 准教授)	山口 洋典 (同志社大学大学院総合政策科学研究科 准教授 / 浄土宗應典院 主幹)

監事

新川 達郎 (同志社大学大学院総合政策科学研究科 教授)	八幡 知行 (八幡公認会計士事務所 所長)
------------------------------	-----------------------

ご連絡先

一般財団法人 地域公共人材開発機構

〒612-8577 京都市伏見区深草塚本67 龍谷大学紫光館3階内

TEL:075-645-2036 FAX:075-283-0029

URL <http://colpu.org/> E-mail:info@colpu.org



地域公共人材開発機構

検索